

## 平成26年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソノコム  
 コード番号 7902 URL <http://www.sonocom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岨野 公一  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部次長 (氏名) 岨野 泰之  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3716-4101  
平成26年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,525	9.9	19		50		73	
25年3月期	1,691	19.5	53		0		45	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.65		1.1	0.7	1.3
25年3月期	11.32		0.7	0.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,491	6,757	90.2	1,726.17
25年3月期	7,541	6,831	90.6	1,722.89

(参考) 自己資本 26年3月期 6,757百万円 25年3月期 6,831百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	197	35	45	1,329
25年3月期	215	431	51	1,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		5.00	5.00	19	44.2	0.3
26年3月期		0.00		5.00	5.00	19		0.3
27年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		17.8	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	1.6	60		90	78.5	80		20.43

#### 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,000,000 株	25年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	26年3月期	1,085,036 株	25年3月期	1,035,036 株
期中平均株式数	26年3月期	3,955,656 株	25年3月期	3,991,410 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.26「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
（1）経営成績に関する分析 .....	2
（2）財政状態に関する分析 .....	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
（4）事業等のリスク .....	4
2．企業集団の状況 .....	5
3．経営方針 .....	5
（1）会社の経営の基本方針 .....	5
（2）目標とする経営指標 .....	5
（3）中長期的な会社の経営戦略 .....	5
（4）会社の対処すべき課題 .....	5
4．財務諸表 .....	6
（1）貸借対照表 .....	6
（2）損益計算書 .....	8
（3）株主資本等変動計算書 .....	11
（4）キャッシュ・フロー計算書 .....	13
（5）財務諸表に関する注記事項 .....	14
（継続企業の前提に関する注記） .....	14
（重要な会計方針） .....	14
（貸借対照表関係） .....	15
（損益計算書関係） .....	15
（株主資本等変動計算書関係） .....	16
（キャッシュ・フロー計算書関係） .....	17
（リース取引関係） .....	17
（有価証券関係） .....	18
（デリバティブ取引関係） .....	19
（退職給付関係） .....	20
（ストック・オプション等関係） .....	21
（持分法損益等） .....	21
（資産除去債務関係） .....	21
（セグメント情報等） .....	22
（関連当事者情報） .....	26
（1株当たり情報） .....	26
（重要な後発事象） .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和を背景に企業業績の回復や設備投資の持ち直しが見られ緩やかな景気回復基調が見られるものの、中国及び新興国の成長鈍化により輸出が伸び悩むなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品・デバイス関連、とりわけスマートフォンやタブレット端末の需要の増加により、民生用電子機器関連の一部の製品の出荷額が増加傾向にありますが、本格的な回復には至っておりません。また、同業他社との価格競争が激しく引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、引き続き生産設備の稼働率向上、高精度製品の安定生産、経費の見直し等に取り組んでまいりましたが、十分な成果に至りませんでした。

売上高につきましては、製品売上高13億93百万円（前事業年度比12.6%減）、商品売上高1億31百万円（前事業年度比34.9%増）となり、売上高合計15億25百万円（前事業年度比9.9%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失19百万円（前事業年度 営業損失53百万円）、経常利益50百万円（前事業年度 経常損失0百万円）、当期純損失73百万円（前事業年度 当期純利益45百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、売上高は11億45百万円（前事業年度比7.9%減）、セグメント利益は、2億40百万円（前事業年度比11.5%減）となりました。

#### フォトマスク

当セグメントにおきましては、大型フォトマスクの売上が低調だったため、売上高2億47百万円（前事業年度比29.2%減）、セグメント利益57百万円（前事業年度23.2%減）となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が好調に推移し、売上高1億31百万円（前事業年度比34.9%増）、セグメント利益20百万円（前事業年度比13.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、電子部品・デバイス業界における新興国企業との価格競争の激化、量産品の海外生産の増加等、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、国内の顧客の要求にお応えできる高精度製品の安定生産及び、当社独自製品の拡販のため、営業・技術・製造が一体となって、業績の向上に努める所存であります。

業績につきましては、売上高15億50百万円、営業利益60百万円、経常利益90百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して、流動資産が69百万円減少し、固定資産が18百万円増加した結果、50百万円減少して74億91百万円となりました。純資産は73百万円減少し67億57百万円となり、その結果自己資本比率は0.4%減少して90.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億32百万円増加し、13億29百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1億97百万円（前事業年度2億15百万円）となりました。これは主に、減損損失1億35百万円や弁済金の受取額78百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、35百万円（前事業年度4億31百万円）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億98百万円や投資有価証券の売却による収入1億46百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出4億19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、45百万円（前事業年度51百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出25百万円、配当金の支払額19百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や製造技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化及び収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

平成26年3月期の配当は、当事業年度の業績を勘案し、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会において1株につき5円を付議させていただく予定です。次期（平成27年3月期）の配当は、1株につき5円を予定しております。

また、内部留保については、製品開発、設備投資など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えです。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

##### 顧客企業の事業撤退について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の価格低下が著しいことから、顧客企業が当社製品を使う事業から撤退する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2．企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」をモットーに事業活動を行ってまいりました。より高度化し、発展していく電機、電子産業を始め、あらゆる業界の需要に応えるため、製造技術の開発及び広範囲なお客様との信頼関係を築くため、全社を挙げて努力してまいりました。

今後も、株主・お客様・社員を当社の企業経営を支えていただく重要な基盤と考え、「信頼性」「収益性」の向上を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

現状の収益体質の向上の為、生産設備の充実を図り、当面の目標は売上高30億円を超えることと、営業利益を安定的に計上できる体制の確立を目指し、経常利益3億円を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営方針で掲げております「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」を維持し、さらなる技術革新に努め、より高品質な製品の安定供給をめざし、顧客満足の実現のため、積極的な提案営業を行ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売出来るように取り組んでまいります。

販売体制につきましては、前期に引続き顧客に近い立場で技術・製造と一体となった販売戦略を築き、顧客ニーズを的確に把握し、製品・商品に反映する事で、拡販を図ってまいります。

生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行なってまいります。

技術体制につきましては、高精度製品の安定供給のための技術サポートと共に他社と差別化できる製品の開発を行ってまいります。

## 4．財務諸表

## （1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,224,478	1,440,787
受取手形	76,764	41,428
売掛金	347,893	368,254
有価証券	1,567,894	1,289,054
商品及び製品	4,949	4,191
仕掛品	35,710	33,083
原材料及び貯蔵品	47,277	60,774
前払費用	10,768	9,309
その他	9,981	9,589
貸倒引当金	1,826	1,761
<b>流動資産合計</b>	<b>3,323,892</b>	<b>3,254,710</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,524,611	2,014,632
減価償却累計額	1,661,304	1,269,757
建物（純額）	863,307	744,875
構築物	78,768	73,141
減価償却累計額	66,851	63,446
構築物（純額）	11,916	9,695
機械及び装置	2,934,770	1,764,558
減価償却累計額	2,673,494	1,657,023
機械及び装置（純額）	261,275	107,534
車両運搬具	32,591	30,865
減価償却累計額	30,111	29,430
車両運搬具（純額）	2,480	1,434
工具、器具及び備品	335,182	276,838
減価償却累計額	314,374	265,235
工具、器具及び備品（純額）	20,807	11,603
土地	1,586,056	1,555,675
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,745,843</b>	<b>2,430,818</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	2,543	1,990
ソフトウェア	2,494	1,352
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,038</b>	<b>3,343</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,204,735	1,568,979
出資金	832	832
保険積立金	242,822	224,276
その他	18,364	8,331
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,466,754</b>	<b>1,802,419</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,217,637</b>	<b>4,236,581</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,541,529</b>	<b>7,491,292</b>



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	142,304	119,041
買掛金	25,294	56,035
未払金	25,649	40,076
未払費用	68,685	56,526
未払法人税等	9,651	8,724
未払消費税等	2,455	5,352
前受金	390	76
預り金	5,953	708
賞与引当金	9,377	13,366
設備関係支払手形	346	950
流動負債合計	290,107	300,857
固定負債		
繰延税金負債	25,029	50,074
退職給付引当金	45,383	36,584
役員退職慰労引当金	349,811	345,875
固定負債合計	420,224	432,534
負債合計	710,332	733,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	120,814	27,218
利益剰余金合計	5,110,920	5,017,325
自己株式	656,224	681,151
株主資本合計	6,785,996	6,667,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,200	90,426
評価・換算差額等合計	45,200	90,426
純資産合計	6,831,196	6,757,899
負債純資産合計	7,541,529	7,491,292

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,594,116	1,393,240
商品売上高	97,716	131,803
売上高合計	1,691,833	1,525,044
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,243,335	1,046,534
他勘定振替高	16,176	11,845
製品売上原価	1,237,158	1,044,688
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,185	4,949
当期商品仕入高	75,132	110,275
合計	84,317	115,224
商品期末たな卸高	4,949	4,191
商品売上原価	79,368	111,033
売上原価合計	1,316,527	1,155,722
<b>売上総利益</b>	375,305	369,322
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	2,734	1,018
荷造及び発送費	33,825	29,433
貸倒損失	6,267	-
貸倒引当金繰入額	1,772	-
役員報酬	50,386	49,095
給料及び手当	109,498	93,557
賞与及び手当	3,045	2,276
賞与引当金繰入額	1,979	2,864
退職給付費用	10,125	19,385
役員退職慰労引当金繰入額	9,231	8,361
法定福利費	18,074	16,064
福利厚生費	8,700	6,766
旅費及び交通費	24,037	21,403
減価償却費	11,068	10,025
支払報酬	22,334	18,962
試験研究費	262,532	256,739
その他	52,980	52,802
販売費及び一般管理費合計	428,596	388,756
<b>営業損失( )</b>	53,290	19,434

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	804	399
有価証券利息	24,898	24,129
受取配当金	1,124	1,255
投資有価証券売却益	32,691	43,806
為替差益	-	15,649
雑収入	2,192	4,909
営業外収益合計	61,710	90,150
<b>営業外費用</b>		
有価証券償還損	-	9,965
為替差損	4,101	-
保険解約損	4,155	4,860
固定資産除却損	466	4,710
雑損失	319	763
営業外費用合計	9,041	20,300
経常利益又は経常損失( )	621	50,415
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	28,008	-
受取弁済金	22,389	78,115
特別利益合計	50,397	78,115
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	3 135,019
工場閉鎖損失	-	4 50,389
その他	-	12,532
特別損失合計	-	197,940
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	49,776	69,410
法人税、住民税及び事業税	4,600	4,360
法人税等合計	4,600	4,360
当期純利益又は当期純損失( )	45,175	73,771

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		360,308	29.1	279,089	26.7
外注加工費		26,772	2.2	21,599	2.1
労務費	1	433,736	35.0	408,863	39.2
経費	2	417,457	33.7	334,355	32.0
当期総製造費用		1,238,275	100.0	1,043,907	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,770		35,710	
合計		1,279,046		1,079,618	
期末仕掛品たな卸高		35,710		33,083	
当期製品製造原価	3	1,243,335		1,046,534	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## (脚注)

前事業年度	当事業年度																												
<p>1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>276,772千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>36,397千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>11,298千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,956千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>179,798千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>78,010千円</td> </tr> </table> <p>3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれておりません。</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,744千円</td> </tr> </table>	賃金	276,772千円	雑給	36,397千円	賞与手当	11,298千円	賞与引当金繰入額	6,956千円	減価償却費	179,798千円	消耗品費	78,010千円		1,744千円	<p>1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>266,252千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>27,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>6,687千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,310千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>115,911千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>72,446千円</td> </tr> </table> <p>3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれておりません。</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,170千円</td> </tr> </table>	賃金	266,252千円	雑給	27,950千円	賞与手当	6,687千円	賞与引当金繰入額	9,310千円	減価償却費	115,911千円	消耗品費	72,446千円		1,170千円
賃金	276,772千円																												
雑給	36,397千円																												
賞与手当	11,298千円																												
賞与引当金繰入額	6,956千円																												
減価償却費	179,798千円																												
消耗品費	78,010千円																												
	1,744千円																												
賃金	266,252千円																												
雑給	27,950千円																												
賞与手当	6,687千円																												
賞与引当金繰入額	9,310千円																												
減価償却費	115,911千円																												
消耗品費	72,446千円																												
	1,170千円																												

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,100,000	204,161	5,085,944
当期変動額							
別途積立金の取崩					300,000	300,000	
剰余金の配当						20,199	20,199
当期純利益又は当期純損失（ ）						45,175	45,175
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	324,975	24,975
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	120,814	5,110,920

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	625,247	6,791,997	49,308	49,308	6,742,688
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		20,199			20,199
当期純利益又は当期純損失（ ）		45,175			45,175
自己株式の取得	30,976	30,976			30,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			94,508	94,508	94,508
当期変動額合計	30,976	6,000	94,508	94,508	88,508
当期末残高	656,224	6,785,996	45,200	45,200	6,831,196

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	120,814	5,110,920
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						19,824	19,824
当期純利益又は当期純損失 （ ）						73,771	73,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	93,595	93,595
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	27,218	5,017,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	656,224	6,785,996	45,200	45,200	6,831,196
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		19,824			19,824
当期純利益又は当期純損失 （ ）		73,771			73,771
自己株式の取得	24,927	24,927			24,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,226	45,226	45,226
当期変動額合計	24,927	118,523	45,226	45,226	73,296
当期末残高	681,151	6,667,473	90,426	90,426	6,757,899

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	49,776	69,410
減価償却費	192,335	127,035
減損損失	-	135,019
工場閉鎖損失	-	42,127
賞与引当金の増減額( は減少)	14,291	3,988
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,223	3,936
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,083	8,798
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,772	64
受取利息及び受取配当金	26,826	25,784
保険解約返戻金	28,008	-
受取弁済金	22,389	78,115
為替差損益( は益)	4,101	15,649
投資有価証券売却損益( は益)	32,691	43,806
固定資産売却損益( は益)	-	9,961
有形固定資産除却損	466	4,710
売上債権の増減額( は増加)	106,342	14,975
たな卸資産の増減額( は増加)	41,849	10,111
仕入債務の増減額( は減少)	65,371	7,478
その他	26,852	7,696
小計	173,903	97,316
利息及び配当金の受取額	24,964	26,511
弁済金の受取額	22,389	78,115
法人税等の支払額	8,579	8,211
法人税等の還付額	2,714	3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,392	197,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有価証券の取得による支出	351,175	-
有価証券の償還による収入	300,000	198,900
有形固定資産の取得による支出	26,734	41,553
有形固定資産の売却による収入	-	47,877
投資有価証券の取得による支出	589,740	419,893
投資有価証券の償還による収入	13,954	8,956
投資有価証券の売却による収入	165,411	146,482
保険積立金の解約による収入	65,636	21,875
その他	9,126	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,773	35,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	31,295	25,136
配当金の支払額	20,297	19,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,592	45,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,055	15,649
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	271,029	132,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,825	1,197,796
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,796	1,329,842

## （５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な会計方針）

## １．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

## （１）商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## （２）仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## （３）貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ３．固定資産の減価償却の方法

## （１）有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却  
主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 4～7年

## （２）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## ４．引当金の計上基準

## （１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## （２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## （３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## （４）役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## ５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## （貸借対照表関係）

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	3,600千円	3,117千円
土地	42,376	42,376
計	45,976	45,493

上記資産は、当座借越契約（極度額500,000千円）の担保として設定しております。

なお、期末現在当座借越残高はありません。

## （損益計算書関係）

## 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
試験研究費	3,033千円	930千円
販売促進費	3,012	915
その他	131	-
計	6,176	1,845

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	62,532千円	56,739千円

## 3 減損損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
千葉県松戸市	製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	90,574千円
東京都足立区	社員寮	建物・建物附属設備・構築物	13,913千円
神奈川県川崎市	社員寮	建物・建物附属設備・構築物 工具、器具及び備品	30,532千円
東京都足立区	製造設備	建物・建物附属設備・構築物 工具、器具及び備品	36,727千円

当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位でグルーピングしております。

当事業年度において、大型スクリーンマスク及び大型フォトマスクの生産量が減少したことにより、関連する製造設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、足立工場の閉鎖及びコスト削減を目的に足立寮及び玉川寮の閉鎖をしたことにより、関連する設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。ただし、このうち足立工場の製造設備に係る36,727千円については、足立工場の閉鎖に伴う損失として工場閉鎖損失に含めて計上しております。

なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値は零と算定しております。

## 4 工場閉鎖損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

これまで二つの工場に分散していた生産機能を集約することにより、業務の効率化とより一層の経費削減を図るため、足立工場を閉鎖し玉川工場に統合したことに伴い発生したものであり、その内訳は、以下のとおりです。

減損損失	36,727 千円
固定資産除却損	5,399
その他	8,261
計	50,389

なお、工場閉鎖損失に含まれる減損損失については、「 3 減損損失」に記載しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	960,036	75,000	-	1,035,036
合計	960,036	75,000	-	1,035,036

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加75,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,199	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,824	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,035,036	50,000	-	1,085,036
合計	1,035,036	50,000	-	1,085,036

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,824	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,574	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,224,478千円	1,440,787千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	300,000	300,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物	273,317	189,054
現金及び現金同等物	1,197,796	1,329,842

## (リース取引関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## （有価証券関係）

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	（1）株式	38,761	31,659	7,101
	（2）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	384,339	324,692	59,647
	その他	52,658	47,610	5,047
	（3）その他	149,701	88,900	60,801
	小計	625,460	492,863	132,597
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	（1）株式	46,434	71,000	24,566
	（2）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	194,577	208,865	14,288
	その他	195,749	200,150	4,400
	（3）その他	1,688,408	1,707,520	19,111
	小計	2,125,169	2,187,536	62,366
合計		2,750,629	2,680,399	70,230

（注）非上場株式（貸借対照表計上額22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	（1）株式	45,137	33,008	12,129
	（2）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	415,233	324,692	90,541
	その他	57,027	47,610	9,416
	（3）その他	361,291	311,485	49,806
	小計	878,690	716,796	161,893
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	（1）株式	-	-	-
	（2）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	209,694	216,664	6,970
	その他	197,834	200,150	2,315
	（3）その他	1,549,814	1,561,921	12,106
	小計	1,957,343	1,978,735	21,392
合計		2,836,034	2,695,532	140,501

（注）非上場株式（貸借対照表計上額22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	165,411	32,691	-
合計	165,411	32,691	-

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,605	7,605	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	67,876	36,201	-
合計	146,482	43,806	-

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と厚生年金基金制度（東京写真製版厚生年金基金）を併用しております。

この他、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務	187,730千円	181,181 千円
年金資産	142,347	144,596
未積立退職給付債務	45,383	36,584
退職給付引当金	45,383	36,584

なお、当社は、退職給付に係る会計基準を適用するにあたっては、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
勤務費用	46,401千円	56,544千円

## 4. 厚生年金基金制度

当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は「2.退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	9,430,874千円	9,253,784千円
年金財政計算上の給付債務の額	14,119,909	14,039,886
差引額	4,689,034	4,786,102

## (2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

前事業年度 6.11% (平成25年3月31日)

当事業年度 5.52% (平成26年3月31日)

## (3) 補足説明

前事業年度 (平成25年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,836,150千円、繰越不足分2,911,114千円及び当年度不足金1,304,498千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

当事業年度 (平成26年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,484,004千円、繰越不足分4,215,613千円及び当年度剰余金4,458,253千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額的に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額的に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー（1）や太陽電池向け等の受動部品用やFPC（2）、半導体パッケージ（3）等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主に表示素子用に生産しております。

## 1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

## 2 FPC

FPC（フレキシブル基板）は、柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板

## 3 半導体パッケージ

回路基板を収納する容器。その内容物を保護し、他の回路に接続するための端子を備えている

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## （減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,244,427	349,689	1,594,116	97,716	1,691,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,244,427	349,689	1,594,116	97,716	1,691,833
セグメント利益	272,104	75,143	347,248	18,347	365,596
その他の項目					
減価償却費	105,875	74,457	180,333	-	180,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。



当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,145,582	247,657	1,393,240	131,803	1,525,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,145,582	247,657	1,393,240	131,803	1,525,044
セグメント利益	240,920	57,744	298,664	20,770	319,435
その他の項目					
減価償却費	86,639	30,169	116,808	-	116,808

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	347,248	298,664
「その他」の区分の利益	18,347	20,770
全社費用(注)	418,885	338,868
財務諸表の営業損失( )	53,290	19,434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	180,333	116,808	-	-	12,002	10,227	192,335	127,035

## 【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,244,427	349,689	97,716	1,691,833

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,145,582	247,657	131,803	1,525,044

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

減損損失171,747千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,722.89円	1株当たり純資産額 1,726.17円
1株当たり当期純利益金額 11.32円	1株当たり当期純損失金額 ( ) 18.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	45,175	73,771
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	45,175	73,771
期中平均株式数 (株)	3,991,410	3,955,656

## ( 重要な後発事象 )

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。